

日本の少子化は非常事態だ！

50年後、人口の半分近くが65歳以上

国家の基盤が揺らぎ始める

中小企業は人材確保に戦略的対応が必要

日本にとって、少子化の進展は非常事態にある。子どもの減少は消費を小さくし、税収を減らし、高齢化が進む中で社会保障負担を増大させ、年金制度を危うくする。労働力が減ると、企業は人材確保が思うようにいかず、経済成長力は低下する。地域の過疎化もさらに深刻になり、多くの社会システムが対応できないまま、混乱と衰退を招いていく。そんな不安な将来予測のなかで行われた衆院選で、初めて子育て支援が選挙戦の目玉の一つになり、民主党が圧勝した。大幅な子育て家庭への手当支給で、少しは少子化に歯止めがかかる期待がもてそうだ。世界一のスピードで進む日本の少子化。バラマキの批判はあるが、子ども手当に関しては、鳩山政権の政策に期待したい。

少子化が進めばどうなる？

もうすぐ、毎年100万人が減ってゆく

まちに出ると、右を見ても左を見ても半分近くが65歳以上の高齢者。子どもたちの姿は10人に1人も見られない。

人口の推移が、このまま続けば50年後の日本は、そんな“老人大国”になってしまう（総務省統計局「国勢調査報告」、05年）。「人口ピラミッド」は底にいくほど広く安定しているのが本来の姿なのに、ゾッとするような逆三角形になっている=図I。

予測によると、毎年100万人もの人口が減っていく時代が目の前に迫っており、50年も経ないうちに人口は3割も減る。60歳以上の1人を、働く1人が支えるという不可能な事態になるには50年もかからない。

経済力は低下、年金崩壊、増税、人材不足…

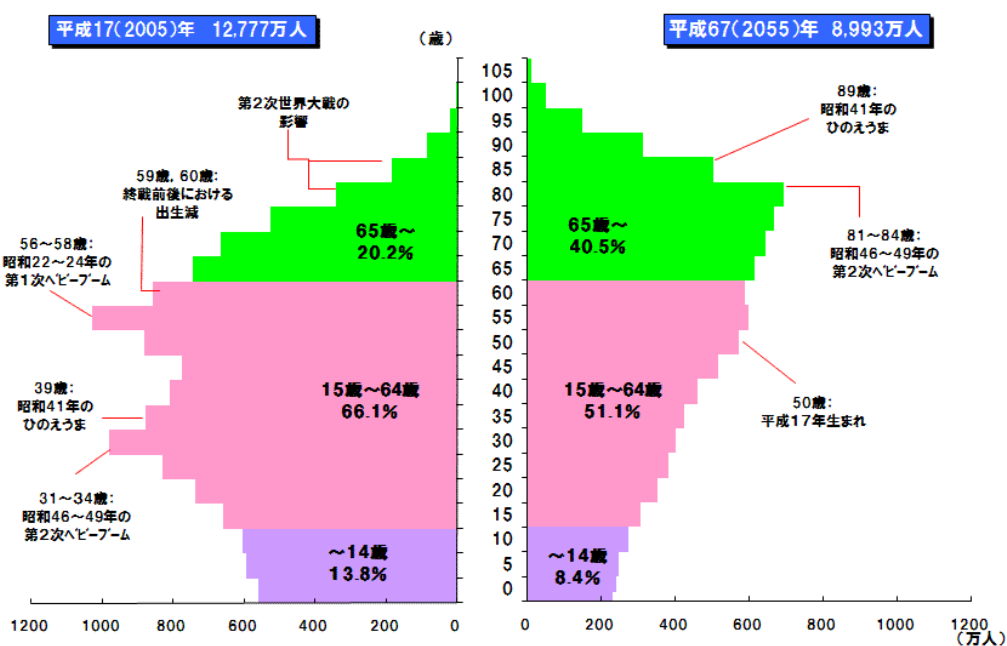
若い労働者が減ると消費市場は縮小する。企業は技術やサービスを継承する若手人材の不足に苦しむ。働き手が減っていく地方は税収不足でさらに、急速にさびれてゆく。国全体の経済成長力は弱くなり、法人税も所得税も減る。逆に、高齢者は増え続け、年金、医療、介護などの社会保障費は膨らみ、公共料金や消費税など各種の税は高くなるばかり…。

国、地方を合わせると 1000 兆円を超える借金大国の日本だけに、これ以上、国債増発で借金を重ねていけば、そのうち、国債の買い手がつかなくなり、大暴落する日が来るかもしれない。

国家の基盤が根本から揺らぐ非常事態に入っているが、ミサイルが飛んでくるような目に見える有事ではないだけに、国も国民も危機感が薄いようだ。

50 年後の日本人口
— 2005 年と 2055 年の年齢構成の比較 —

図 I



総務省統計局「国勢調査報告」より

§ 少子化の現状

日本の少子高齢化は世界一のスピード

日本の少子化は、韓国とともに世界でもトップクラスの速さで進んでいる。厚生労働省の人口動態統計によると、1 年間に生まれてくる子どもの数は 1970 年代前半には約 200 万人だったが、最近では半分近い 110 万人程度に落ち込んでいる。

女性が一生に産む子どもの数にあたる出生率（合計特殊出生率）でも、

低下が始まる前の 1971 年の 2.16 から 2006 年には約 4 割減の 1.32 に落ち込んだ。長期的に人口を維持できる水準は 2.07 といわれる。ここ 3 年間はようやく反転の兆しを見せているものの、まだまだ、力は弱く、昨年の出生率は 1.37 である。

女性の 20 歳代での出産が大幅に減っている。90 年代以降からは、結婚後の出生数もダウン。代わりに 30 代の出生率は高くなっているものの、20 代での出生の減少分を補えていない。2002 年ごろまでは 2 人以上の子どもを生む夫婦が 9 割近くあったのに、わずか 7 年ほどの間に 1 人だけ、又は子どもを生まない夫婦が急増している。

結婚しない男は 30 年前の 10 倍に

結婚しない男女も増加中。生涯未婚率（50 歳時点で一度も結婚したことのない人の割合）は 2000 年で男が 12.4%、女が 5.8%だった。

それから 5 年後（2005 年）の調査では男性 15.4%、女性 6.8%に上がった。男性の生涯未婚率は 30 年ほどの間に 10 倍にも跳ね上がっている。

総務省の「国勢調査報告」によると、このままの傾向が続いた場合、2055 年の日本の人口は 8,993 万人で、うち 65 歳以上が 40.5%（平成 17 年は 20.2%）、15 歳から 64 歳までの幅広い層が 51.1%。そして、14 歳以下は 8.4%にすぎない。

§ 少子化の原因

大きい経済的不安

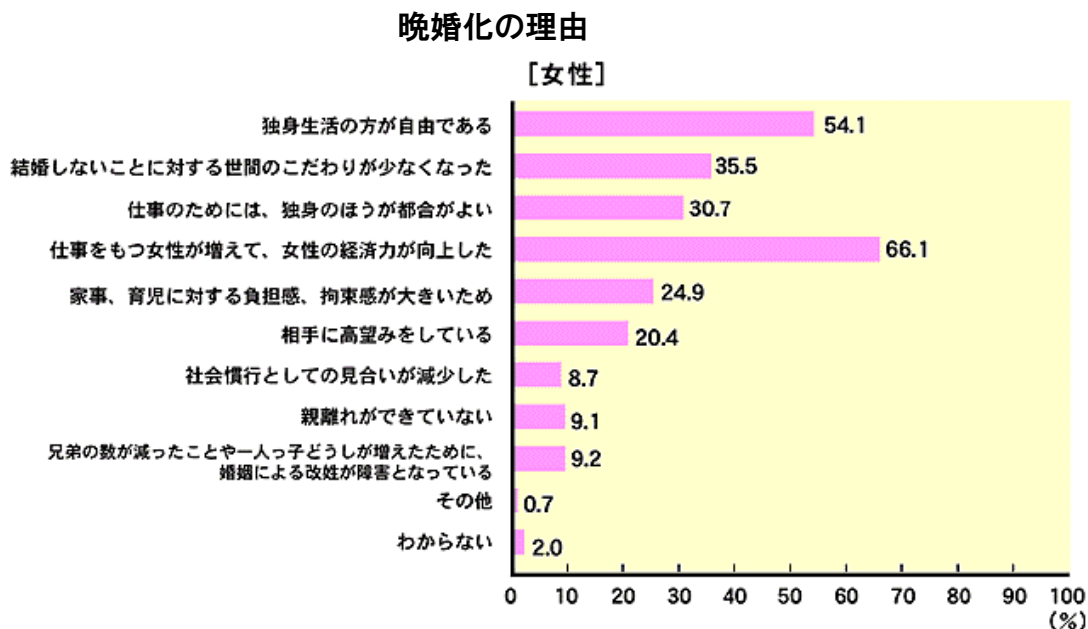
「少子化対策で何が必要か」という政府の調査では、「国からの児童手当、出産、育児給付の充実」という答えがもっとも多く 74%を占めていた。次いで、保育所の充実（38%）や「育児休業・短時間勤務」（35%）。

国立社会保障・人口問題研究所の調査でも、女性が理想の数の子どもの持とうとしない理由についての調査で「子育てにお金がかかりすぎる」が 6 割を超え、次いで「高年齢で生むのはいや」、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」などといった回答が続いている。不安定で収入の低いフリーターなどは結婚に対する経済的不安が大きい。

女性の高学歴化で晩婚が増える

加えて、特に女性の高学歴化と経済的自立による晩婚化がある。遅く結婚すると、体力的な負担もあって生む数が減る。また、「自由な 1 人暮らしを楽しみ

たい」、「結婚に夢や価値を認められない」という男女も増えた＝下表。男性でも「独身のほうが自由」、「世間のこだわりがなくなった」、「女性の経済力向上」がベスト3の答えになっている。



地球の資源枯渇、温暖化、世界同時不況、新型インフルエンザの流行など最近
は不安材料がいっぱいで、「生んでも子どもの将来が心配」という男女も増えて
きている。

日本の主婦の家事労働時間は諸外国の2倍

また、日本独特の根強い性的役割分担意識が根底にあることを指摘する専門
家もいる。共働きが増えているのに、「家事、育児は女性の役割」とする考えが
根強くあるという。最近、神戸市の大手生活用品メーカーが調べたところ、日
本の主婦の家事労働時間は、先進諸外国の主婦の2倍長い、というデータが出
た。男女共生社会が叫ばれているが、男の家事、育児手伝いはまだまだ不十分
で、女性の負担感を強めているようだ。

少子化は欧米先進国でも進んでいる。社会の変化、価値観の変化からくるな
ど、抗しきれない問題もある。しかし、経済的に苦しい、仕事との両立が困難
で生みたくても生めない、結婚に夢をもてない、などといった声には国、行政、
企業、地域による総合的な対策が必要だ。

§ どうすれば効果が表れるのか

効果を出すか？子ども1人に2.6万円

少子化を止めるには、まず、経済的支援がある。

8月の衆院選では、少子化対策が初めて選挙戦の目玉になった。そのためかどうかは定かでないが、結果は、子ども手当での創設など、子育て家庭を重視した民主党が大勝した。

所得の制限なく中学終了まで、子ども1人に対して毎月2.6万円（年31万2000円）の手当を支給するほか、公立高校生がいる所帯にも授業料相当額を助成して実質、無料化し、私立高校生にも年12～24万円を助成。さらに、大学生にも希望者全員が受けられる奨学金制度を創設する、というものだ。

狙いは、少子化を食い止めると同時に、子どものいる家庭に経済的余裕を生み出し、内需拡大を図ること。

自民政権下の施策である現行の児童手当は、月額で3歳未満が1万円、3歳以上は第1子、第2子がそれぞれ5000円、第3子以降は1万円。支給は小学校卒業までで、所得制限がある。民主党案では、現行の児童手当は廃止するものの、はるかに手厚い。同党は選挙戦で民主党案を「バラマキだ」と批判していたが、国民には受けなかったようだ。

子どもの医療費を安くするなどの対策も

子どもの多い家庭ほど税負担を和らげるとか、子どもの医療費を安くする方法もある。優良な保育所を大幅に増やすなど、保育環境の整備も急がれている。

また、女性には特に、出産、子育てをしながら継続して働き続けられるよう短時間労働制度を導入する、スムーズな職場復帰をできる体制を企業や国、自治体も一体になって支援する必要がある。

「家が狭すぎるから」と2人、3人目を生まない夫婦に対しては、より広い住宅に住めるよう優先的に住宅手当を厚くする、などの案もあり、子どもを持つ夫婦に対して、働きやすい環境を作ることが求められている。

婚外子でも産みやすい社会を

さらに、わが国では「子どもは結婚後に生むべきもの」という価値観があるが、北欧などでは同棲など、事実上の結婚生活を送った後で出産、子育てをするケースも少なくなく、それが社会的に認められている。

法律婚でない婚外子というだけで、日本では相続などで差別を受けるが、生まれてくる子に罪はなく、差別撤廃を求める声も強い。少子化を食い止めるこ

とを願うなら、こうした意見も真剣に検討すべき時代に入ってきたようだ。

§ 企業の対策は

働き方の根本的な見直しを提言

日本商工会議所と東京商工会議所が合同で平成 18 年にまとめた「少子化問題に対する提言」では、企業は「仕事と子育ての両立支援（ワーク・ライフ・バランス）」の考え方を尊重する意識改革を求めている。

両立支援については

①働き方の見直し②出産・育児が不利にならない職場環境整備③制度を利用しやすい企業風土の情勢に向けた取り組み④企業内保育所の設置—などを提案し、労働時間の調整（短時間勤務制度の拡充や残業時間の縮減など）▽働く場所の調整（IT を活用した在宅勤務など）▽休暇の調整（育児期間の延長、産休、産休取得促進、父親休暇の設置など）▽再雇用制度及び復職保障制度の導入、などの方策をあげている。

中小企業は戦略的対応が大切

信金中金も 08 年、「中小企業の今後の人材確保について」提言している。

採用力は大企業よりグンと落ちるだけに、目先だけを見た採用ではなく、経営的、戦略的な対応が必要になり、ハローワークや求人広告、会社説明会、大学や高校とのコンタクトなどで、自社の存在を PR していくことが重要としている。

また、従業員の定年を廃止し、高齢者や女性、さらに外国人の活用を真剣に考える、小規模ゆえにやりがいや面白さがあることを知ってもらう、経営をガラス張りにして従業員のやる気を高める、募集地域を広げる、などを提言している。

子育て支援は世界のトップレベルに

民主党の子育て支援策は 5 兆円を超える額になりそう。実現すると、日本の子育て家庭への現金給付は世界のトップ水準に達するという。

恩恵に浴さぬ層からは不満が出るだろうが、そこは民主党がいうように、「国の衰退を防ぐ重大事につき、がまんしていただきたい」という考えを支持したい。

早くから少子高齢化の時代が来ることがわかっていたのに、自民党政権下ではほとんど、政策が効果を表さなかった。今や、急速な少子化にストップをかけることは、重要な国家目標にするべき時期にきていると思う。

バラマキ批判は避けたい

少子化が避けられないなら、それを機に、この国のあり方を根本から再検討し、「少ない人口の中で、豊かな生活を維持できる方策を探れ」という声も一部にある。外国人をどんどん呼び込んで、多民族国家にする方法もある。それはそれで、検討に値するが、今はとにかく、世界に例のないスピードで進むこの国の少子化を止めることが先決。あせらず、効果が出てくるのを見守りたいと思う。

文 (株)大阪彩都総合研究所
主任研究員 橋本 剛